

自主性あるまちに

経常収支比率を改善させるには

自民クラブ

問 経常収支比率を改善させるための考え方は。
答 経常収支比率を改善させるには、分母である経常一般財源を増やし、分子である経常経費を削減しなければなりません。それには市税

の収納対策が重要であるため、平成二十年度は納付しやすいように、コンビニ収納を行なうための電算システムの修正業務を計上しました。歳出の経常経費を減少させる取組みとしては、職員採用の抑制や組織の見直しを進め、消耗品費、事業委託及び事業委託的な性格の強い補助金な

どを一律一〇％削減すること、に、財務会計システムにより平成十九年度の執行状況を確認しながら査定を実施し、経常経費の削減を図りました。

問 暫定税率が廃止された場合、当市として影響を受ける歳入としては、地方道路譲与税、自動車重量譲与税、自動車取得税交付金であり、平成二十年度予算での道路特定財源の合計額は三億九、一〇〇万円、廃止による影響額は、約一億八、〇〇〇万円と試算しております。

シャトルバスの運行は利便性を高めて 日本共産党

問 本庁と支所間のシャトルバスは、市民に不便をかけない運行で実施するのか。
答 バスは十六席と車椅子二台分です。一日五、六本の往復。今後、市民の要望を聞き対応します。

奪われる高齢者を救う市独自の保険料軽減策を実施すべき。
問 後期高齢者広域連合の様子を見ます。

的に厳しく、維持するのがやっとなです。
問 小児救急医療体制の充実に、当直医確保の財政支援を。東入間医師会に確保をお願いしています。当面この体制でいきたいと思っております。志木市の病院に受け入れを要請できないか。

問 後期高齢者医療保険は、年金所得がなくても、保険料は月額一、〇六〇円で、滞納すると保険証は返還。医療を

問 市長は住環境の整備をしつかりやりたいと言っている。これから進む上野台団地建て替えに、先工区と同等並みの市営住宅を確保すべき。
答 市内の高齢者・低所得者住宅は、一三九戸です。財政

問 負担金についての話が来ているので、研究しています。

上空から見たふじみ野市（上福岡駅付近）

新たな財源確保にふるさと納税制度を 公明党

問 厳しい財政状況を踏まえ、新たな財源の確保は切実な課題。ふるさと納税制度についての期待は。
答 市へ寄附していただくことは、ふじみ野市を「ふるさと」とする愛着の一表現です。まちの将来像に向けてふるさと意識を高めていきます。

ンド方式などの検討は。

問 庁舎間を移動する足を確保することが目的で、ニーズの調査はしていません。デマンド方式については、上福岡地区の循環バスの検討も含め、全体のバス事業の中で検討していきます。

十八年度を目標としています。

問 特定健康診査事業の指導体制は万全か。
答 保健師三名、管理栄養士二名による保健指導を予定しています。

問 本格的な高齢化社会において、交通手段の確保は必要だ。庁舎間連絡バスの運行について、ニーズの把握やデマ

問 広域ごみ処理施設の建設は、緊急の課題だ。建設期限のリミットは。
答 合併特例債の適用期間内で事業を進めるため、平成二

問 調整区域の公共下水道布設計画は。
答 今後策定される都市計画マスタープランの中で、位置づけていきます。

電子入札制度の導入を

民主党・市民クラブ

問 電子入札制度の導入について、県と共同で開発を進めているとのことだが。

答 電子入札は、入札時に応札者が一堂に会することがないため、応札者を事前に把握できないことから談合防止に効果があります。

平成二十年度から埼玉県電子入札共同システムに参加して、導入のための周辺整備を行ない、二十一年度から試行、本格的導入は二十二年度からと考えています。

問 本庁舎と総合支所間の連

絡バス運行は、分庁舎方式を二十年度実施するが、そのための市民の利便性を考え有効と思うが。
答 組織改正にともなう本庁舎と大井総合支所間の移動のための手段として考えています。利用の状況に応じ、柔軟

な対応をしていきたいと思っております。
問 平成十八年六月、県が新河岸川洪水ハザードマップを発表。本市における洪水ハザードマップは。
答 二十一年度まで国・県の補助事業となっており、二十年度整備をしていく予定です。新河岸川のはんらん予想図等作成します。